

事業報告書

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

1 業務受託状況

- (1) 業務拡大のため業務案内パンフレットを作成しているが、県内すべての市町村を回りきれていない。
- (2) 調査士協会との共同での新規発注先の開拓はできなかった。
- (3) 官公署の入札に積極的に参加したが、落札できない案件もあった。
- (4) 官公署に未登記問題の重要性を説明する為の資料「未処理・困難登記をめぐる実務（発行者；新日本法規出版株式会社）」を購入。27年度各官公署への貸与の準備を行った。
- (5) 平成26年度の業務受託状況は、下記のとおりである。昨年と比較すると、受託収入は約13万円の減となり、2400万円の予算に対しては、若干届かなかった。

① 年間委託契約官公署数	35	（計画	31）
② 個別委託契約官公署数	11	（計画	3）
③ 発注官公署数	23	（計画	23）
④ 登記受託件数	1,711件	（計画	1,850件）
⑤ 1件あたり事業収入	金13,817円	（計画	金13,000円）
⑥ 事業収入	金23,640,118円	（計画	金24,000,000円）

2 組織運営状況

(1)業務執行体制の充実

- ① 役職員研修会を1回開催し、理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上を図った。

(2)財政基盤の強化

- ① 経費節減により、正味財産を約133万円増加させ、8,925,906円となった。

(3)未加入会員の加入促進

- ① 司法書士会等との共催による新人オリエンテーションを2回開催した。
- ② 12名の新入会者を獲得し、退会者が11名あり、差引き1名の増となった。